

修正①

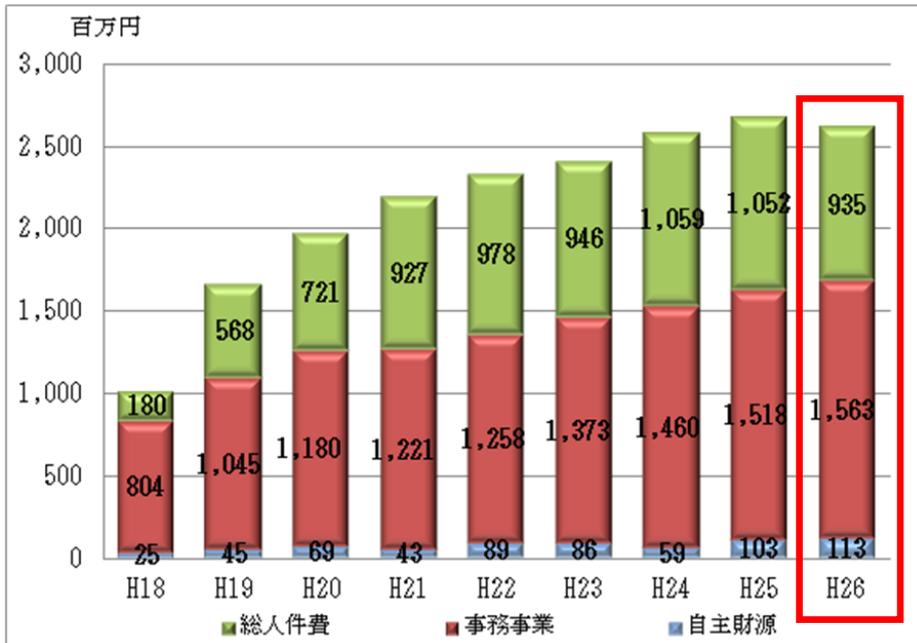
1 ページ 行財政改革による効果額を決算額に見直し

※ 9月議会での認定を受けたことによる。

（修正前）

その結果、平成26年度までの9年間で**累積約194億円**の効果額を計上する見込みとなっています。（平成27年度は現在取組中）

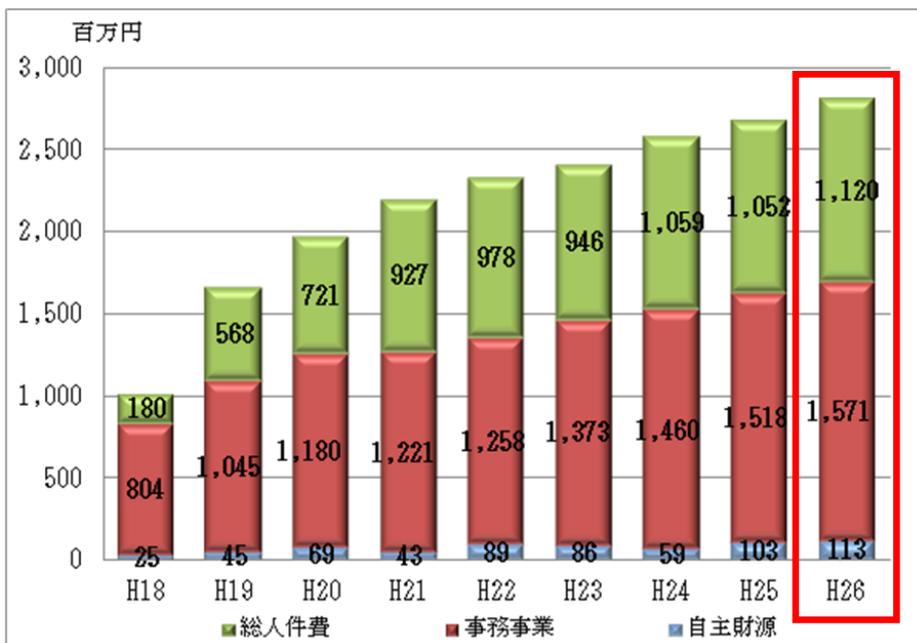
グラフ）行財政改革による効果額（見込）



（修正後）

その結果、平成26年度までの9年間で**累積約196億円**の効果額を計上する見込みとなっています。（平成27年度は現在取組中）

グラフ）行財政改革による効果額



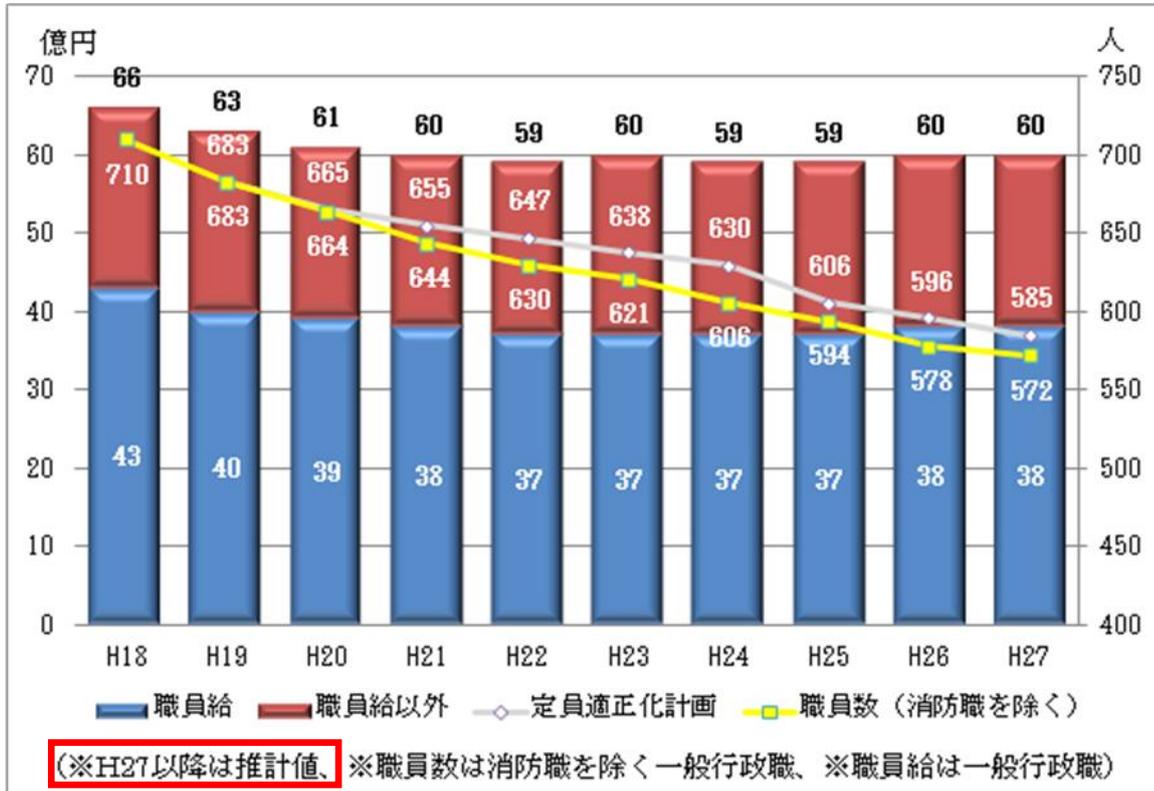
修正②

2 ページ グラフ) 総人件費と職員数の推移

※ H26 から平成 26 年度中期財政計画の数値を用いているため注意書きを修正。

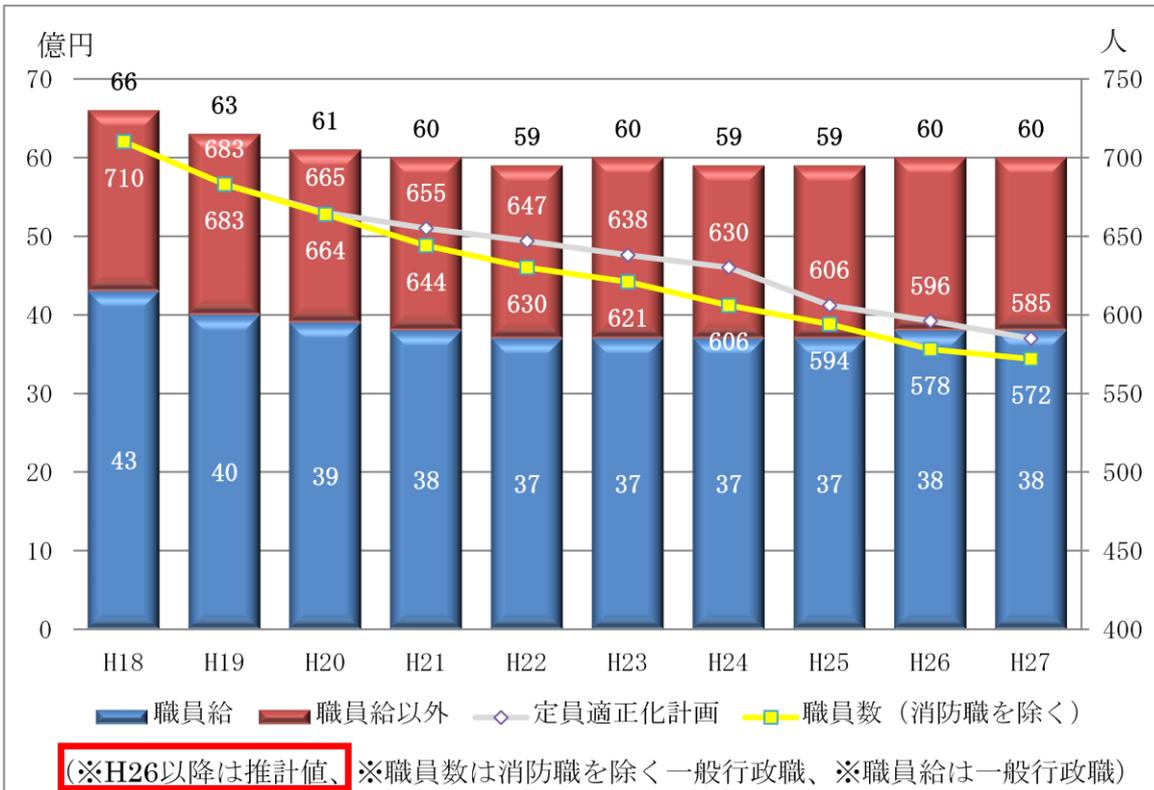
(修正前)

グラフ) 総人件費と職員数の推移



(修正後)

グラフ) 総人件費と職員数の推移

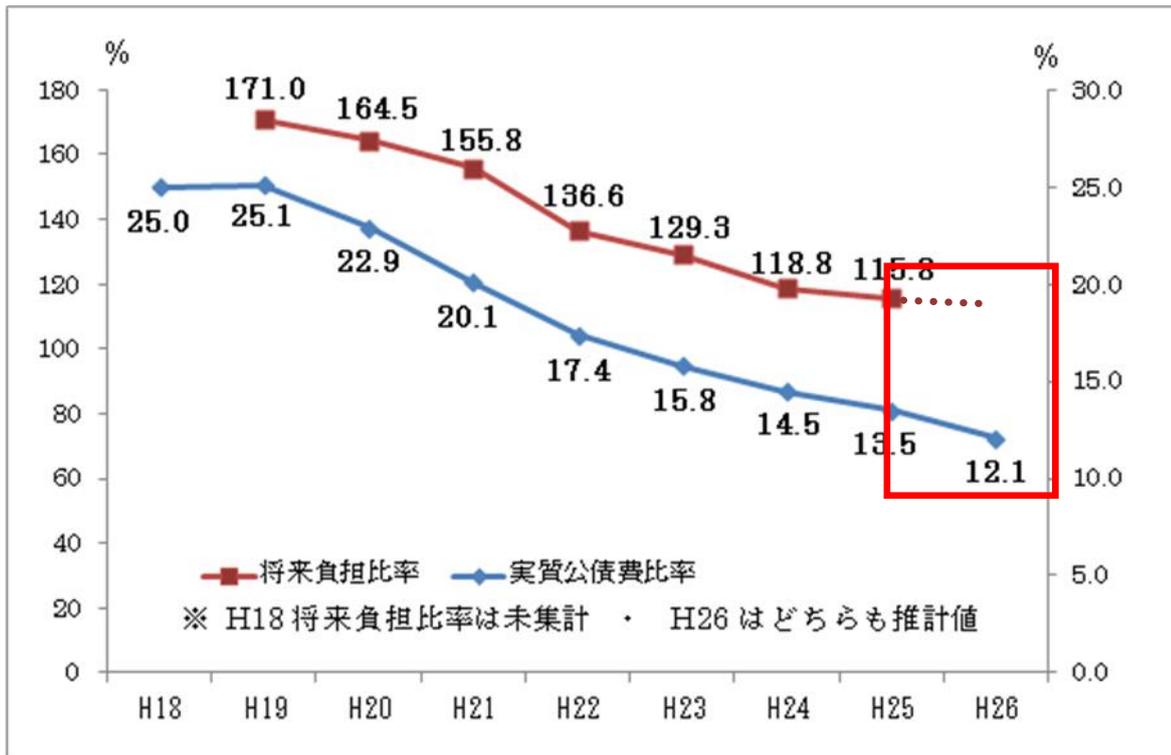


修正③

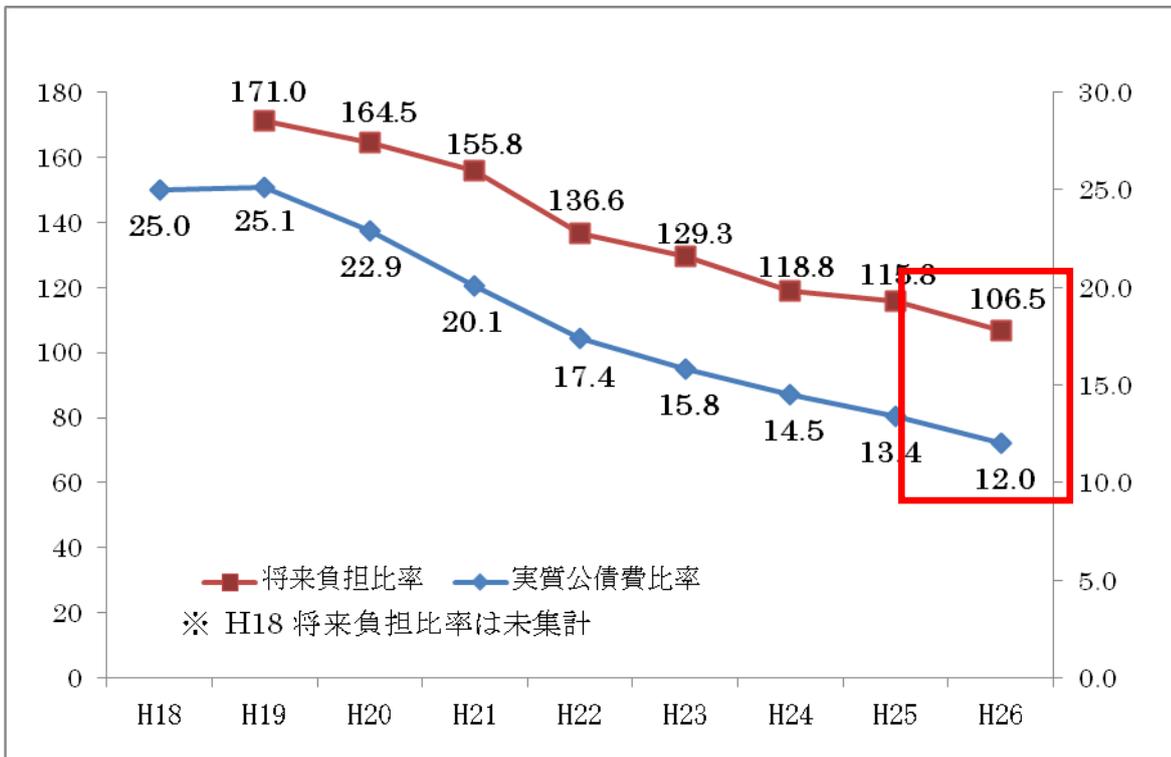
3 ページ グラフ) 将来負担比率と実質公債費率の推移

※ 平成 26 年度数値を確定値とする。

(修正前)



(修正後)



修正④

7 ページ 15 行目

※ 市役所内部の自浄努力についての文言を追記。(9月29日委員会による)

(修正前)

同時に、社会情勢の変化に伴って住民ニーズは多種多様化しており、これまでのような行政主導、行政主体の行政運営は限界を迎えることは全国的にも叫ばれているところです。

あらゆる経費の大胆な見直しにより、どんな社会情勢にも対応できる財政基盤を早急に確立すること、また、市民との協働の仕組みを早急に構築し、行政と市民が手を取り合い、きめ細かな行政サービスの提供を実現することが、この時代の流れに取り残されないための手法であると考えます。

(修正後)

同時に、社会情勢の変化に伴って住民ニーズは多種多様化しており、これまでのような行政主導、行政主体の行政運営は限界を迎えることは全国的にも叫ばれているところです。

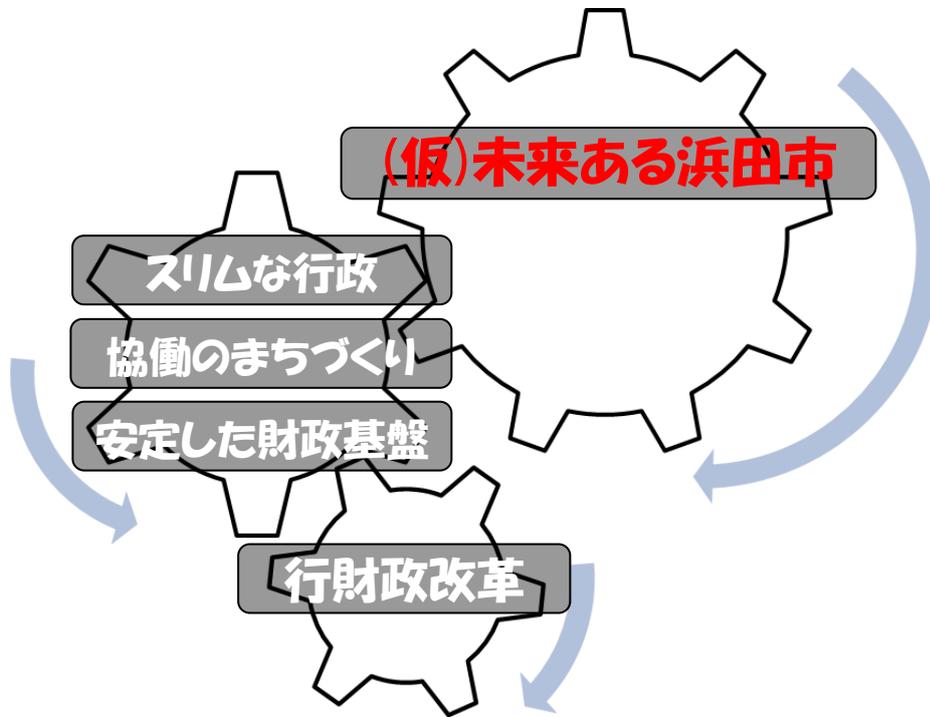
市役所内部の無駄の排除はもちろんのこと、あらゆる経費の大胆な見直しにより、どんな社会情勢にも対応できる財政基盤を早急に確立すること、また、市民との協働の仕組みを早急に構築し、行政と市民が手を取り合い、きめ細かな行政サービスの提供を実現することが、この時代の流れに取り残されないための手法であると考えます。

修正⑤

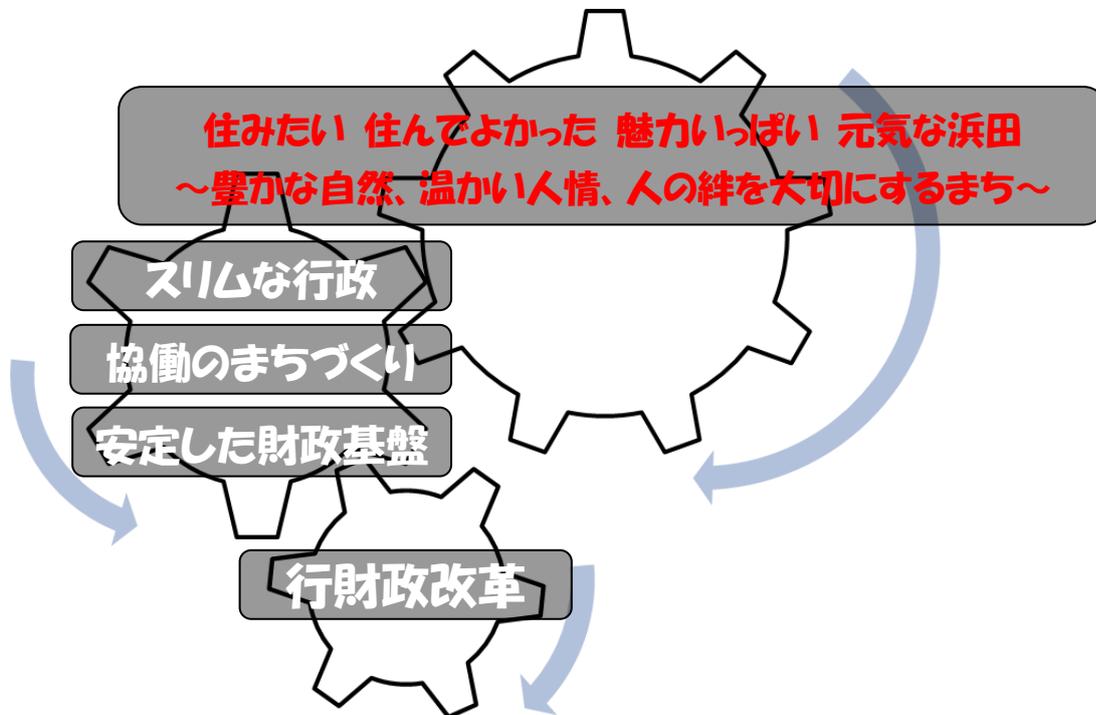
7 ページ 図) 行財政改革イメージ (その1)

※ 次期総合振興計画の案が決定したことにより修正する。

(修正前)



(修正後)



修正⑥

10 ページ 16 行目

※ 行政改革を行財政改革へ修正（9月29日委員会意見による）

（修正前）

ここまで示してきたように、合併以降中山間地域を多く抱えている浜田市では、全国と比較しても大きく先行して超高齢社会や急速な人口減少の波が押し寄せています。

そのような変化の中、多様化していく住民ニーズを的確に捉え、これまでと同様に、きめ細かく安定した行政サービスを提供し続けていくためには、行政組織の再編や個々の職員の能力向上をはじめとする市役所内の行政改革はもちろんのこと、自治会組織やNPO法人といった住民自治の活動を促進し、市民自らが参画する協働のまちづくりを実現していくことが、これまで以上に重要となってきます。

また、中期財政計画では、このままいくと平成30年度からは歳出超過（赤字）に転じ、平成33年度には実質単年度収支が11億円の赤字となると示されています。

この普通交付税の縮減による財源不足は、投資的経費の削減だけでは対応できず、行政内部の見直しはもちろんのこと、市民の生活に直接関わりのある行政サービスの部分を大きく見直すこととなり、既存の事務事業や補助事業、人件費に至るまで、あらゆる経費について、現状に囚われず、住民ニーズ、時代の変化に対応した内容となるよう、「スクラップ&ビルド」を基本とした**行政改革**を進めなければなりません。

浜田市の将来が明るく開かれたものとなるよう、限りある資源（人・モノ・金）を最大限活用し、更なる行政のスリム化を目指し効率的で効果的な行政運営に向けて、行政と市民が一丸となって取り組みます。

（修正後）

ここまで示してきたように、合併以降中山間地域を多く抱えている浜田市では、全国と比較しても大きく先行して超高齢社会や急速な人口減少の波が押し寄せています。

そのような変化の中、多様化していく住民ニーズを的確に捉え、これまでと同様に、きめ細かく安定した行政サービスを提供し続けていくためには、行政組織の再編や個々の職員の能力向上をはじめとする市役所内の行政改革はもちろんのこと、自治会組織やNPO法人といった住民自治の活動を促進し、市民自らが参画する協働のまちづくりを実現していくことが、これまで以上に重要となってきます。

また、中期財政計画では、このままいくと平成30年度からは歳出超過（赤字）に転じ、平成33年度には実質単年度収支が11億円の赤字となると示されています。

この普通交付税の縮減による財源不足は、投資的経費の削減だけでは対応できず、行政内部の見直しはもちろんのこと、市民の生活に直接関わりのある行政サービスの部分を大きく見直すこととなり、既存の事務事業や補助事業、人件費に至るまで、あらゆる経費について、現状に囚われず、住民ニーズ、時代の変化に対応した内容となるよう、「スクラップ&ビルド」を基本とした**行財政改革**を進めなければなりません。

浜田市の将来が明るく開かれたものとなるよう、限りある資源（人・モノ・金）を最大限活用し、更なる行政のスリム化を目指し効率的で効果的な行政運営に向けて、行政と市民が一丸となって取り組みます。

修正⑦

14 ページ 7 行目

※ 推進体制の内容に、議会に関する記述を追記（パブコメ意見による）

（修正前）

庁内では市長をトップとする推進体制として「浜田市行財政改革推進本部」を設置し、本庁支所、部局を問わず、浜田市全体としてこの改革に取り組みます。

また、浜田市の主役であり、協働のパートナーである市民の皆さんの意見を積極的に取り入れるため、学識経験者や公募市民等によって構成された「浜田市行財政改革推進委員会」を設置し、行財政改革の進捗状況を毎年報告し、これに対し助言を受ける等、市民と行政が一丸となって取り組みます。

（修正後）

庁内では市長をトップとする推進体制として「浜田市行財政改革推進本部」を設置し、本庁支所、部局を問わず、浜田市全体としてこの改革に取り組みます。

また、浜田市の主役であり、協働のパートナーである市民の皆さんの意見を積極的に取り入れるため、学識経験者や公募市民等によって構成された「浜田市行財政改革推進委員会」及び「浜田市議会自治区制度等行財政改革推進特別委員会」に対し、行財政改革の進捗状況を毎年報告、助言を受ける等、市民・議会・行政が一丸となって取り組みます。

修正⑧

「市民」と「住民」の表記

※ 以下の考えにより表記を統一する（委員会意見による）

浜田市民（企業やNPOなども含む）に対する表現として文章の中で使用している場合は「市民」の表記に、浜田市民に特定しない住民に対する表現として文章中で使用している場合は「住民」の表記に修正する。

ただし、他の計画等との整合性を図るため、以下のとおりとします。

- これまでの計画にあるものは、その表記を採用
- 「市民サービス」という単語での表記の際は「市民」で統一
- 「市民協働」という単語での表記の際は「市民」で統一
- 「住民ニーズ」という単語での表記の際は「住民」で統一
- 「住民自治」という単語での表記の際は「住民」で統一